

第3回 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議 議事要旨

<日時>2024年2月2日(金) 16:00-18:00

<場所>経済産業省 地下2階講堂、Teams 併用

<議事要旨>

産業界との戦略的対話について

- ▶ 官民の距離を近づけていくことが重要。そのためには、業界団体をバージョンアップし、政府やほかの業界がリスクをいかにとらえているかを理解し、情報をアップデートするエコシステムを作り出していくことが必要。その際、大企業だけではなく中堅企業や中小企業も含めた形で取り組むべき。
- ▶ 国のリーダーシップのもと、コアコンピタンスの認識を合わる戦略的対話は、日本にとって重要な技術の流出防止のために重要。
- ▶ 金融機関も関与し、政策金融や、リスク対応のコスト補填もしながら対策を進めていくことが重要。資金力の乏しい企業が、他国から威圧を受けたときに、そうした企業を守ることのできる政策金融の在り方を考える必要がある。
- ▶ 各国政府が産業界との対話を進めようとしている。日本が先んじて官民連携を進めれば、国際連携の場でこれを日本としてのレバレッジにできる。

各国との対話について

- ▶ 経済安全保障に関する有志国との対話は、外交と連動する形で進めていく必要がある。選挙などを含めた相手国の状況を見極め、タイミングを考えながらアジェンダを出していくことが重要。
- ▶ 国際情勢が激化する中、科学技術面での日本への期待はこれまでになく大きくなっている。これを好機として対応を進めるべき。

脅威・リスクへの対応について

- ▶ 世界がこれ以上分断することこそが、産業界として最大のリスクである。
- ▶ 米大統領選は大きなリスク要因。官民一体での分析、情報共有、対応が重要。
- ▶ 地政学リスクよりも明らかな足下のリスクとして、技術の社会実装に伴い、AI半導体の途絶が、1~2年先に起きるのではないかという話がある。また、AIデータセンターへの局所的な電力不足も懸念されている。こうした確度の高いリスクを念頭に置いて対応をすべき。
- ▶ シナリオ分析に関しては、個別技術や産業にフォーカスした分析と、産業横断的な影響の分析という、二つの目線が必要。特に後者に関しては、マクロ経済への影響も考慮するため、財務省や内閣府も関与する形でシナリオ分析を行うことが重要。
- ▶ シナリオ分析においては、事後的な対応の分析のみならず、事態の発生を防ぐための予防的な意味でのシナリオ分析も重要。
- ▶ サプライチェーン分析に関しては、優先順位をつけて行うべきだが、我が国が戦略的に自立するために必要な物資を特定することが重要。Tier3より先は企業においても、部品や部素材を特定国に依存しているかなどの情報を捕捉することは難しく、政府によるデータベース整備に期待する。サプライチェーン情報は、各社の重要情報であるので、政府にて当該データ

を無次元化する等して民間利用できるようにしてほしい。また、各産業において分析を行う際に参照できるフレームワークを作してほしい。

- 分析をするために、政府や経産省として体制を整備すべき。こうした分析を進めているシンクタンクもあり、補完関係の構築が重要。その際、AIを使ったシナリオ分析が有効。
- 製造業のサプライチェーンを維持するためには為替も焦点になるため、経済安全保障に金融政策の観点も必要。リーマンショック後の金融政策の遅れによる円高で苦勞をした経緯を忘れてはいけない。

経済安全保障上重要な物資の特定について

- 新しい科学技術上の発見が社会実装に至るまでの速度が上がっており、論文などの公表情報だけではキャッチアップできない状況になっている。世界のトップサークルに属している研究者と、重要サプライチェーンを分析する政策当局者をつなぐことが重要。
- 「破壊的技術革新が進む領域」について、技術インテリジェンスを高めることが重要。日本は部素材が強いというが、量子時代に果たして対応できるのか。
- 生成AIをモビリティに活用する時代になっており、そうした文脈でアメリカや中国に日本がどうキャッチアップしていくのか。
- 「我が国が技術優位性を持つ領域」について。技術動向や市場動向を分析して、今後も重要となる技術をしっかり把握し対応していくことが重要である。例えば、大型構造物や内燃機関に関する技術は今後も引き続き重要なものがあり、国内に維持していかなければならない。
- 「技術のコモディティ化・対外依存の領域」について。日本が技術立国として成り立ち、日本社会を支えるために、最先端でなくても、基盤的な産業技術の維持が重要。具体的には、車載用半導体、抗菌性物質製剤、原子力技術、大型構造物向けの加工機械、製造技術（溶接など）、鋳鍛造部品など。
- 日本が有していた優位性が失われ、対外依存している技術については、なぜそうなったのかを分析して手を打つ必要がある。コモディティ化した領域については、抗菌性物質製剤など、経産省だけでは対応できないものもある。関係省庁との連携が必要。

技術管理を中心とした産業防衛策について

- 人材を通じた流出、インタンジブル・テクノロジー・トランスファーへの対応が重要。
- 日本は他国の人材を必要としており、欧州とは異なる状況にある。海外人材の活用、技術管理に関する独自の枠組みを作る必要がある。
- 技術を使う産業や研究機関を国内で活性化させることで、技術を守ることができる。
- 技術管理はセンシティブな問題。規制をいきなりかけるのではなく、企業や技術者が、これを守る文化を作っていくことが重要。
- 大学や国研との共同研究が不可避の中、大学や国研における研究インテグリティの推進も不可欠。

その他

- 分析枠組みを作って終わりにするのではなく、経産省のみならず、関係省庁と連携して実行していくべき。

- ▶ 脅威やリスクを分析し、海外や産業界と連携していく人材は、専門のプロフェッショナル人材、いわばテクノクラートとして、国家として育てていかなければいけない。今後、金融政策の世界のように、各国との間で経済安全保障にスペシフィックなコミュニティができていくはず。そこに入っていける人材を国として育てていく施策が不可欠。